

ジュネーブ便り

第21回

インダストリアル・グローバルユニオン
書記次長

松崎 寛

ウクライナ情勢によるスイスへの影響 中立国としてのスイスの立場は維持できるか？

について報告したいと思います。

ロシアによるウクライナ侵攻が開始されてから約2カ月が経ちました。ウクライナ危機の終わりが見通せないなか、ヨーロッパでは新型コロナウイルスから景気回復基調にあった経済のみならず、政治、軍事、エネルギーなど社会全体にも大きな影響を及ぼしています。スイスはこれまで西ヨーロッパ諸国のなかでは唯一、ヨーロッパ連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)に加盟はせず中立の立場を貫いてきました。しかし、今回のウクライナ情勢を受けて、ユーロに対する急激なスイス・フラン高、エネルギー価格の上昇などの経済的打撃や安全保障への脅威を身近に感じるなか、EUやNATO加盟の是非をめぐる議論が起きています。本稿では、ウクライナ情勢がスイスの政治、経済、社会に与える影響と、中立国としての立場の行方

スイス経済への影響

スイスのロシアやウクライナとの経済的な関係はそれほど強くないことから、ウクライナ情勢がスイスに与える直接的な影響は限定的となる可能性が高いとの見方がある一方で、間接的な影響は大きいとされています。ロシアやウクライナの主要輸出品目であるエネルギー資源、食料、工業用金属などの価格は高騰しており、世界中でインフレ圧力が高まっているなか、スイスも例外ではありません。スイス・フラン高により現在国内の物価上昇圧力はある程度抑制されているものの、2022年の消費者物価指数の上昇率予測は1.9%と約30年ぶりの高い水準へと修正されました。これにより個人消費が打撃を受け経済全体に波及すると予測されています。

スイスとしては 異例の政治的判断

永世中立国であるスイスは他国での紛争案件について、原則として戦争犯罪が確定するまでは個人あるいは国家に対し制裁は科してきませんでした。2014年のクリミア危機の際にも対ロシア制裁措置を実施せず、スイスが制裁の迂回路として利用されることを避けるための限定的な措置を実施するにとどまっていました。しかし、今回のロシアのウクライナ侵攻については、スイスが初めてEUと同様の制裁措置を全面的に実施するなど、これまでと比べて異例ともいえる政治的判断のもと様々な制裁を決定しています。

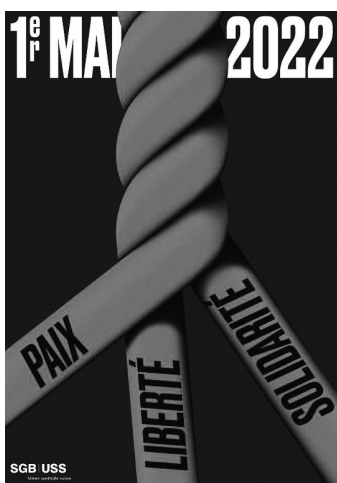
大統領、ミハイル・ミシュスチン首相、セルゲイ・ラブロフ外相のスイスの資産凍結です。3月末時点で、スイスは約900名弱のロシア人関係者の約75億フラン(約9900億円)の資産を凍結し、ヨーロッパのどの国よりも大きな凍結額となっています。また、プーチン大統領に近いスイス関係者のスイスへの入国禁止や、人道・医療・外交的目的のフライトを除いた全てのロシアからのフライトのスイス領空内での飛行を禁止しています。ロシア系企業との新規取引関係も禁止したほか、アメリカが主導し、日本やEUなど37カ国が参加する対ロシア輸出規制の枠組みにスイスも加わると発表しています。

中立国としてのスイスの立場は維持できるか？

1805年のウィーン会議(勢力均衡の原理による安定した国際秩序

の形成を目的とし、ナポレオン戦争の戦後処理を行った国際会議。)でヨーロッパ主要国がスイスを永世中立国として承認して以降、スイスの中立は厳格に守られてきました。オーストリアも永世中立を宣言しています。1995年にEUに加盟したため、永世中立は形骸化していると指摘されています。また、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、ノルウェーなど、これまで中立をうたっていた多くの欧州諸国が、軍事同盟のNATOに加盟しましたし、地理的にロシアに近いスウェーデンとフィンランドは今回のウクライナ侵攻により、NATO加盟へと舵を切っています。スイスは事実上ヨーロッパで唯一の永世中立国なのです。

今回のウクライナ情勢を受けて、



写真：ナショナルセンターであるスイス労働組合連合(SGB/USS)の今年のメーデーポスター。ウクライナ情勢を受けて、改めて「平和、自由、連帯」が強調されている。

スイスではEUやNATO加盟の是非をめぐる議論が起きています。しかし、中立の立場を維持し、国際的交渉の場を提供することでこれまで自国の安全保障を戦略としてきたスイスは、今後もEUやNATO加盟にすることないとの見方が大勢を占めています。あるスイスの安全保障のスペシャリストは次のように述べています。「スイスはNATOに加盟するつもりはありません。その必要がないからです。加盟する理由がないばかりか、加盟すれば中立の立場を失うというデメリットさえあります。中立の核は、軍事同盟を結ばないことです。スイスが中立の地でなくなれば、国際交渉の場として機能できなくなりま

も1990年代のユーゴスラビア戦争を受けて設けられた枠組を使って特別滞在許可証(被災者で緊急に保護が必要な人に発行され、1年間スイスに居住し労働することが可能。学齢期の子供は教育を受けることができ。期限は必要に応じ延長される。)を発行し、4月現在登録されている約1万3千人のウクライナ難民の受け入れ準備が進んでいます。連邦や州の提供する宿泊施設に加え、一般家庭が部屋を提供する民間の支援も広がっています。筆者の近所や友人のなかにも難民へ部屋を提供する動きが広がっています。

社会と労働組合の対応

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、ロシアが侵攻を始めて以来、250万人以上がウクライナを脱出し、ヨーロッパ各国は難民受け入れに対応しています。スイスで

スイスの労働運動にもウクライナ労働者への連帯の輪が広がっています。ナショナルセンターであるスイス労働組合連合(SGB/USS)の今年のメーデーのテーマは、「平和、自由、連帯」(写真)。インダストリアル加盟組合であり筆者自身も組合員であるUNAでも、いち早く戦争反対とウクライナ国民への連帯を表明し、以後支援金・支援物資を送るほか、難民受け入れ活動にも力を入れています。インダストリアルにおいても3月9日にウクライナ加盟組合との緊急オンライン会議を実施し、連帯基金の創設を決定しました。

最後に、ウクライナのゼレンスキー大統領がスイス連邦議会で演説した際に、スイスのカシス大統領が述べた言葉を紹介します。「私たちは、皆さんが民主主義、自由、平和のために戦う勇氣に感銘を受けている。私たちは皆、皆さんがロシアに対抗するために団結していることにも感銘を受けている。しかし何よりも、自由という基本的価値観を守る皆さんの姿に感動している。自由は私たちの基本的価値観でもある。」中立の立場を維持しながらも、自由と民主主義の価値観を本気で守り抜くスイス。日本も政治的に学ぶところが多いのではないかと感じています。



松崎 寛 まつざき・かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労働紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日からIMF本部(現インダストリアル)に赴任。造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長を経て、2021年9月より書記次長。